

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	C 内部管理事業
事務事業名	ICT政策推進事務			事業番号	004-001
担当部署名	ICTイノベーション推進室	局	ICTイノベーション推進室	部	-

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①行政のデジタル化の推進			
			有・無	指標名	行政手続きのオンライン化率			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.9	
			有	取組	マイナンバーカードの普及促進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画	堺市ICT戦略			
3	事業開始年度	昭和 53 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	①庁外:インターネットを通じて申請・届出等を行うシステムとその利用者である市民、業者(堺市民約81.7万人)	対象数	—	
		②庁内:住民情報系ネットワーク及び庁内LAN上で稼働する業務システムとその利用者である職員(職員約9千人)	単位	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ITガバナンスを発揮することにより、市民サービス向上のための各施策の推進をICTの利活用という技術的側面から支援する。あわせて、本市におけるICT化の一層の進展と、全庁的な視点から見たシステム全体の最適化を推進し、より効率的かつ適正な経費によるシステムの構築と運用をめざす。また、マイナンバー制度の円滑な運用をめざす。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービス全般のオンライン化・ペーパーレス化をさらに進め、市民が来庁することなく完了できる手続きを増やすとともに、マイナンバーカードの普及と行政サービスへの活用も推進する。 業務の効率化につながるような新技術を活用し、働き方改革や行政サービス水準の向上を図る。 サーバ機器等を最適化する取組を引き続き実施し、全庁システムの全体最適化に取り組む。 ICTを活用した業務改善や課題解決という行動につなげることができる職員の育成に取り組む。 情報セキュリティリスクへの対策を実施するとともに、これまで実施してきた対策についても再評価、見直しを行い、さらなる強化に取り組む。 			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	各種業務受注者			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
	行政手続きのオンライン化率 ※国が優先的にオンライン化を推進する行政手続きの率	%	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
			目標値	53	85	96	100
			実績値	50	96		
	達成率	94%	113%				
当該指標を選定した理由	堺市基本計画2025のKPIとして「行政手続きのオンライン化率」を設定しており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。						
目標値の設定根拠・算出方法	年度末時点の件数で算出						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	マイナンバーカードの交付率	%	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	54	100	100	
			実績値	46	69		
	達成率	85%	69%				
当該指標を選定した理由	堺市SDGs未来都市計画の取組として「マイナンバーカードの普及促進」掲げており、当該指標が目標値の達成状況を測定するために適しているため。						
目標値の設定根拠・算出方法	年度末時点の交付率を算出						

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	ICT政策推進事務	事業番号	004-001
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	2,336,579	2,161,925	3,096,361	2,900,285	2,460,584
13 財源内訳					
国支出金	619,965	365,455	347,445	461,000	428,147
府支出金					0
市債					0
その他 (企業会計及び特別会計からの負担金等)	65,877	71,351	80,983	80,990	83,676
受益者負担金(使用料、手数料等)	935	935	935	935	662
一般財源	1,649,802	1,724,184	2,666,998	2,357,360	1,948,099
14 人件費 (b)	199,612	255,760	251,760	250,300	242,240
15 年間経費(c)=(a)+(b)	2,536,191	2,417,685	3,348,121	3,150,585	2,702,824

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費		うち一般財源	項目	年度	事業費		うち一般財源
		R4	R5				R4	R5	
16 事業費内訳	情報システム機器借上料 (IT経費)	R4	決算 1,206,817	1,161,085	施設予約システム再構築業務	R4	決算 18,150	0	0
		R5	予算 1,235,288	1,193,352		R5	予算 0	0	
	税総合電算システム保守業務	R4	決算 366,751	366,751	共通基盤バージョンアップ (申請管理機能追加) 業務	R4	決算 31,415	15,708	0
		R5	予算 308,548	308,548		R5	予算 0	0	
	マイナンバーカード申請支援等業務	R4	決算 279,713	0	RPA及びAI-OCR業務	R4	決算 8,409	8,100	8,135
		R5	予算 247,914	0		R5	予算 8,700	8,135	
	基幹システム統合運用業務 (第3次)	R4	決算 125,400	116,987	標準準拠システム移行支援業務	R4	決算 20,017	1	0
		R5	予算 125,400	114,698		R5	予算 44,554	0	
	グループウェア再構築業務	R4	決算 455,950	455,950	その他 (委託料、使用料及び賃借料等)	R4	決算 387,663	232,778	323,366
		R5	予算 0	0		R5	予算 490,180	323,366	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
		① 電子申請の件数 (令和3年度分は窓口予約分も含む)	件
② 上記①にかかる年間経費	千円	12,408	12,804
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	136	66
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>電子による手続きの拡充 (手續増加数) については、子育て・介護・引越しにかかる手続きを拡充したことで、目標値を上回る数値を達成した。電子申請の件数も約2倍に増加したことで、1件あたりにかかる経費も削減できた。今後も、市民サービスの向上と行政運営の効率化に向け、手續件数の増加促進に取り組み、電子による手続きを拡充させていく。</p>
----	--

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>行政手続きのオンライン化に関する取組としては、令和4年7月には、更なる押印見直しに加え、署名の見直しもを行い、オンラインによる適切な本人確認手法の整理を行った。押印・署名見直しに伴いオンライン化が可能となったものについて新たにオンライン化推進計画を策定し、所管課に伴走しながらオンライン化を支援する相談会を毎月実施した。</p> <p>また、市からの支払いが必要な手続きについて、関係部署と調整を行い、補助金に係る手続きの試行実施を行った。公印省略の規定を見直すことで、オンラインで交付できる交付物の種類の拡充もを行い、オンライン申請後の内部処理についてもペーパーレスで処理を行える仕組みを整えた。</p> <p>令和5年度は、令和4年度末に策定したオンライン化推進計画に則り、オンライン化の難易度が高い行政手続きについてオンライン化に取り組む。また、マイナンバーカードに関する取組については、国のマイナポイント第2弾に合わせた出張申請サポート拠点増などの申請強化対策により、カード交付率を46%から69%に増加させている。令和5年度は、老人介護施設や医療機関など新たな拠点への出張申請に取り組むほか、カードの利便性向上や安全性の周知に取り組むことで、更なるカード交付率の増加をめざす。</p>
----	--